

社会保障年金財政 再建策をめぐる最近の動き

(アメリカ)

昨年2月から3月にかけて社会保障年金制度諮問委員会が提出した、社会保障年金財政の危機に関する報告書は、この分野における重要緊急課題として、連邦議会および政府に対し、対策の早期樹立を要求した(本誌№30参照のこと)。

年金財政の危機をもたらした要因は、同報告書の指摘によれば、急激なインフレの昂進、年金受給者数の増大と生産率の低下等であり、さらに同報告書の対策提案は、給付額の算定方式の改正、メデケア財政を現在のOASDHI(老齢・遺族・障害・健康保険)プログラムから切り離すこと、給料差引きの社会保障税の引上げ、社会保障年金制度の財政を連邦の一般歳入でまかなうこと等を主とするものであった。

その後、インドシナの撤退等の外交上の大問題、また内政の大問題であった大量失業の問題およびニューヨーク市等の地方財政建直し問題等に押されて、年金問題は大きく取り沙汰されないままになっていた。

しかし、これらの外交・内政上の最重要課題が一応收拾された現在、議会審議の焦点は、国民生活に大きな影響を及ぼすものとして、年金問題にあてられてきたのは当然の成行きであろう。

以下、最近のニュースによって、同問題に関する動きを紹介する。

社会保障税の引上げ・国庫負担

OASDHIプログラムに加入している被用者および使用者は、1976年中に、

社会保障税を723億ドル拠出することになり、また連邦社会保障庁は、3,200万人の受給者に780億ドルの給付を支給することになるとうわわれている。

この拠出額と給付額との差額は、430億ドルの社会保障信託基金から埋められることになる。今年の差額は57億ドルであり、このままでいけば、この財政赤字は大きくなる一方であることは、すでに昨年に指摘されていた。

政策者達は、気が進まないながら、年金制度の打開策を検討しはじめた。彼等の気が進まない原因は、この問題の審議が、複雑で感情的なものを含んでおり、財政的にも政治的にも100%の解決の見通しが立たないからである。現行の給付額を引下げるとは、インフレが続いている今日、さらに大統領選挙を控えた今日、とても政治的に考えられることではない。他に考えられる対策としては、社会保障税の引上げ、社会保障税の課税賃金の上限の引上げ、および国庫の一般歳入からの援助等がある。これらの対策のうち、フォード大統領および共和党議員は、社会保障税の引上げを支持している。民主党議員の方は、一般的に、課税賃金の上限の引上げおよび国庫からの財政援助の方法を支持している。

これにつき、具体的に述べるならば、上院財政委員会のRussell Long委員長(民主党)が、社会保障税の引上げ提案について意見を求められた時の回答は、間接的に「ノー」であった。理由は「社会保障税は、現在でも十分すぎる程高額」であり、保険数理士が示した数字をあげ「現在11.7%の社会保障税(労使折半)は、あと50年たてば2倍になる。現在年収15,300ドルまでの者が課税されているが1977年1月1日以降は、それが16,500ドルになる」というものであった。

老齢および遺族年金保険プログラムが制定された当初、社会保障税は2%であった。その1935年以降、インフレや受給者数の増大による給付額の引上げのために、連邦議会は10数回にわたって社会保障税の引上げを行なった。リベラルな民主党議員等は、とくに今後の引上げに反対して、年金プログラムに加入している労働者が、国民全体の所得層からみれば、少ない所得層であるから

して、社会保障税の引上げは「逆累進的」とであると論じている。

こうした意味合いでLong委員長は、一種の「民衆の声」を代表している。別の「民衆の声」として、下院歳入委員会の社会保障小委員会に属するWilliam Archer 下院議員（共和党）は、次のように語った。Archer 氏の地盤はヒューストンの西部郊外の高所得層を含んでおり、「自分の地盤の者達は、社会保障年金制度を財政的不健全な地位から救助するよう連邦がのり出すべきであることを要求している」と。

第2次世界大戦の「終戦ベビー」達は、2005年には退職しはじめることになり、1960年代および1970年代、そして多分1980年代も、出生率が低かったので、2005年頃には比較的少数の抛出口となることが予想される。その結果、保険数理士は受給者対抛出口の割合を、現在30：100として、2005年には45：100になろうと計算している。このことは、社会保障税で年金プログラムの財政をまかなうためには、さらに50%の引上げを行なわねばならないことを意味するものである。

民主党議員の大部分と若干の共和党議員は、Long 委員長の社会保障税の引上げ反対に同意している。そして民主党議員や労働組合は、数年後には、年金財政を国の一般歳入でまかなうこと、または年金給付額の大部分を一般歳入から補助すること、になるだろうと語っている。

社会保障年金問題は、民主党が多数を占める連邦議会と共和党政府との間の政治的な重要争点である。財源調達方式の現状維持のためにフォード大統領は、連邦議会に対し今年、社会保障税（労使折半負担分）を12.3%に引上げる立法措置を要請している。また保健・教育・福祉長官David Mathewsは「一般歳入で年金財政をまかなうことは、労働で得られた権利を侵害するものであり、最終的にはプログラムの必要経費の増強を招来することになる」と、国庫負担に反対している。

前述のArcher 下院議員は、別の方法を推して「国民は年金制度を公的福祉プログラムに転ずることを望んでいる。なぜならば、そうすれば財政は一般歳

入でまかなわれることになるから」と語った。なお、年金制度に関するArcher 氏の専門的理解は、連邦議会の大半の議員の遠く及ばないところであり、彼は高所得ベースに対して社会保障税の引上げを提案するものでもある。

下院社会保障小委員会のJames A. Burke 委員長（民主党）は、数字をあげないまでも「もし失業率が5%以下になったならば、今年は赤字になることはあるまい」と主張した。

民主党議員達は、大統領選挙の後までフォード大統領の社会保障税の引上げ提案の実施を延期するよう望んではいるが、早晩、議会審議は年金財政を取りあげねばならないとみている。この問題の審議には、以前からの不満、つまり、年金制度は若い被用者には不利益なものであり、一方、退職者にはあまりにも寛大な制度であること、現行制度は、実際的にはあるべきでないような保険制度であること、私的貯蓄投資から金の流れを生産性の向上、雇用の拡大および生活水準の引上げに転換していること、等の不満についての議論も含まれることになろう。現在、これらの問題に関しては議論がまだ出ていない。

社会保障年金制度は、今日ではアメリカの経済的・社会的構造の完全な一部をなしている。基本的には、若い者が老人の援助のために抛出する仕組みであり、かつてルーズベルト大統領が期待したように、制度は止まることができないものである。

給付額自動調整の修正・その他

技術的な問題として、連邦議会の大部分の者達は、インフレに給付額を調整することを狙った1972年算定方式の修正を望んでいる。

この1972年方式は1975年の給付額について生計費増の自動調整をもたらす反面、現在の労働者達の将来の給付額算定に変動基準をもたらすものでもあった。多くの立法者達は、この2つの効果は、それぞれ切り離すべきであったと考えている。

その他の検討事項には次のものがあげられよう。

(1) 遺族年金制度の賦与する寡婦の権利。

連邦最高裁判所は、扶養家族調査が女子をのぞく男子に要求されることは適法であるか否かを判示しようとしている。昨年、社会保障制度諮問委員会は同調査の廃止を勧告していることも事実である。

(2) 破滅的疾患に対する保護を含めて、現在社会保障年金制度の一環としてのメテケアの財政。

(3) 受給者の稼得収入に関する制限の緩和。

Russell Long 氏は、これらの事項に関して最も影響力の強い上院民主党議員である。彼は、年金資金を容易に引出すことを止めるべく、また、65歳以上の者でも健康な者が多い事実を認識して、定年を65歳以上に延長することを提案している。さらに彼は、国庫の一般歳入から給付を支給することには反対であり、むしろその財源を、例えばアルコールや煙草に対するような特別税に求める方法を推している。1972年の給付額自動調整方式の廃止も支持しており、給付額の変更は、その都度、連邦議会が審議すべきであるとしている。

以上のように財政再建築をめぐって、種々の提案・構想があるが、今後の議会審議の成行きに関する政府の有力な見解は、連邦議会は、常に、有利な給付をめざす企画を避けられまい。とくに国庫資金を給付にあてる提案については同調するであろうというものである。

The New York Times Weekly Review, Mar. 7, 1976.

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

医療制度の崩壊に面して

(西ドイツ)

西ドイツでは医療費の高騰に面して、医師と患者の関係が著しく悪化してきた。このため2月中旬ハンブルクでは2,500人の医師が集まって、医師に対する中傷に抗議し、26日もウェストファーレンの3,000人の医師が190万枚のピラを撒いて医師の立場を説明するというようなことがあった。

西ドイツ国民6千万に対して、12万人の医師がおり、このうち5万人が開業の認可を受けて医療に従事している。Die Welt 紙はこれらのうち開業医連盟(Berufsverband der praktischen Ärzte)議長Werner Haupt, ウェストファーレン・リップ地域疾病金庫長Horst Ruegenbergおよび医師連盟から、それぞれの主張を聞いている。

Hauptは現在の医療制度の問題は費用の点でなく、専門医(Facharzt)やスペシャリストに対して開業医(praktische Ärzte), 一般医(Allgemeine Ärzte)が社会的にも報酬面でも冷遇されているところにあるという。特殊な器具を使い、研究とか専門的な診療に当る者は尊敬され、報酬規定でも有利なのに対し、助言(Beratung), 往診(Besuche)その他直接患者に接する開業医は収入も少なく、仕事は激しい。このため最近十年間に開業医は1割も減り、平均年齢も60歳に近くなっている。これに対し研究医は4倍半も増え、報酬は7倍半になっている。

保健制度は崩壊の危機にある。差し当り必要なことは、政党も疾病金庫もこの危機を認めること、大学では一般医学を軽視しないこと、報酬規定を抜本的に改めることである。

Ruegenbergは最近金庫医が診療件数の増加や高価な器具を用いる治療その